

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

公害被害者救済事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	1款1項1目 総務費	5,137	2,969	6,518	3,722	△ 1,381	△ 753	
2	1款1項2目 給付事業費	12,118	804	12,220	852	△ 102	△ 48	
3	1款1項3目 公害保健センター 事業費	16,896	6,519	15,181	6,450	1,715	69	
4	1款2項1目 予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	35,151	10,292	34,919	11,024	232	△ 732	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	特別 会計	1 款	1 項	目	枝番号	総務費
事業名称	総務費 (公害被害者救済事業費会計)			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	繰越金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	5,137			2,168		2,969
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,518			2,796		3,722
増△減	△ 1,381	0	0	△ 628	0	△ 753

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	6,390	7,330	6,902
市債＋一般財源	3,695	4,217	3,915
決 算 事業費	6,070	5,274	5,620
市債＋一般財源	3,563	3,019	3,272

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,000	7,000	7,000
4,000	4,000	4,000

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害健康被害者保護要綱 横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱 方針決裁：昭和49年10月							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく事業を実施することで、公害健康被害者等に対し、保護に必要な事業を行います。このことにより、公害健康被害者の健康の回復及び公害健康被害者等の生活の安定に寄与することを目的とします。							
根拠・データ等	昭和46年以来的の本市の認定患者の総数は1,578人(市規則認定者3人) ○認定患者の総数：各年度末時点 平成30年度 374名(前年比-10) 平成31年度 362名(前年比-12) 令和元年度 353名(前年比-9) 令和2年度 351名(前年比-2) 令和3年度 341名(前年比-10)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和42年 公害対策基本法制定 昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始 昭和48年 公害健康被害補償法施行 昭和49年 横浜市公害健康被害者保護規則施行 昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務費	5,137	6,518	▲ 1,381	過年度実績による減
	細事業合計	5,137	6,518	▲ 1,381		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		政策番号	7	政策指標
歳出予算科目	公害被害者救済事業会計	1	款	1	項	2	目
事業名称	給付事業費			枝番号			
				政策番号	7	政策指標	
				実施番号	99	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰越金	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	12,118			8,775	2,539		804
補助事業 単独事業							0
令和4年度	12,220			7,934	3,434		852
増△減	△ 102	0	0	841	△ 895	0	△ 48

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	12,924	1,012	13,936	12,612	946	13,558	12,404	922	13,326	12,300	1,000	13,300	12,300	1,000	13,300	12,300	1,000	13,300
決 算	2,864	718	3,582	2,828	688	3,516	2,776	628	3,404	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。また、横浜市公害健康被害者に対し、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱に基づき空気清浄機購入費補助事業を行います。
事業開始年度	昭和49年度

根拠法令・方針決裁等	【 根拠法令 】 横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害健康被害者保護要綱、横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱 【 方針決裁 】 昭和49年10月市長決裁
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公害健康被害の補償等に関する法律を補完するものとして、本市独自の規則制定を行い、以下の補償を行うことで、横浜市公害健康被害者に対する幅広い補償の実施に繋げることができます。 ① 扶助事業 横浜市公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給を行います。 ② 空気清浄機購入費補助事業 横浜市公害健康被害者が空気清浄機を購入する際、一定の条件のもと購入費の補助を行います。
--------------------------------	--

根拠・データ等	【 実績及び今後見込み 】 ① 扶助事業 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度実績</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> <td>R6年度見込</td> </tr> <tr> <td>療養補助費(件)</td> <td>357</td> <td>363</td> <td>379</td> <td>379</td> <td>370</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>療養手当(件)</td> <td>339</td> <td>324</td> <td>283</td> <td>386</td> <td>362</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>死亡補償金(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>弔慰金(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> ② 空気清浄機購入費補助事業 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度実績</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> <td>R6年度見込</td> </tr> <tr> <td>空気清浄機購入補助(件)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </table>		R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	R6年度見込	療養補助費(件)	357	363	379	379	370	370	療養手当(件)	339	324	283	386	362	362	死亡補償金(件)	0	0	0	2	2	2	弔慰金(件)	0	0	0	2	2	2		R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	R6年度見込	空気清浄機購入補助(件)	3	3	4	8	8	8
	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	R6年度見込																																												
療養補助費(件)	357	363	379	379	370	370																																												
療養手当(件)	339	324	283	386	362	362																																												
死亡補償金(件)	0	0	0	2	2	2																																												
弔慰金(件)	0	0	0	2	2	2																																												
	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	R6年度見込																																												
空気清浄機購入補助(件)	3	3	4	8	8	8																																												

事業指標	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

事業スケジュール	昭和42年 公害対策基本法制定 昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始 昭和48年 公害健康被害補償法施行 昭和49年 法律の施行を受け、先行で認定された者の救済を目的として横浜市公害健康被害者保護規則を制定 昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 給付事業	12,118	12,220	▲ 102
	細事業合計	12,118	12,220	▲ 102	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	遠藤 涼
--------------------	----	------	----	-------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	公害被害者救済事業費 会計	1 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称 公害保健センター事業費
事業名称	公害保健センター事業費			政策番号	7	政策指標
					1	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰越金	財産収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	16,896			10,348	29		6,519
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	15,181			8,707	24		6,450
増△減	1,715	0	0	1,641	5	0	69

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	17,441	16,833	17,646
市債+一般財源	6,447	6,466	6,469
決算	16,501	15,733	16,409
市債+一般財源	6,467	6,450	6,393

令和6年度	令和7年度	令和8年度
16,000	16,000	16,000
6,500	6,500	6,500

事業概要	川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則 横浜市公害健康被害者保護要綱 横浜市公害被害者救済事業基金条例 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱 方針決裁：昭和52年9月							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公害保健関連業務の安定的な実施のために川崎・横浜公害保健センターを川崎市と共同で設立します。 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく障害程度の見直し及び認定更新に伴う医学的検査等を行うことで、認定患者への補償給付等の安定的な事業執行に寄与します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年度 法人設立許可 昭和52年度 診療所開設 平成24年度 公益財団法人へ移行登記完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害保健センター事業費	16,896	15,181	1,715	川崎市の補助金減による増
	細事業合計	16,896	15,181	1,715		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 洋	鈴木 英里	松田 暁音

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	公害被害者救済事業会計	1	款	2	項	
事業名称	予備費		政策番号	99	政策指標	
			99		施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,000			1,000			0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,000			1,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護要綱等 方針決裁：昭和49年10月							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費							
根拠・データ等	予備費執行の実績はなし							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音
--------------------	----	------	----	-------	---	-------